

野菜の消費動向について

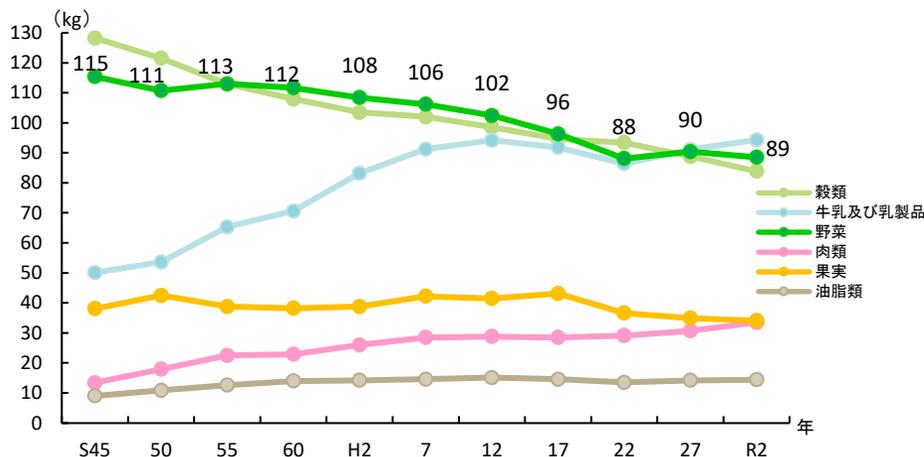
2023年3月10日

農林水産省

野菜の消費動向

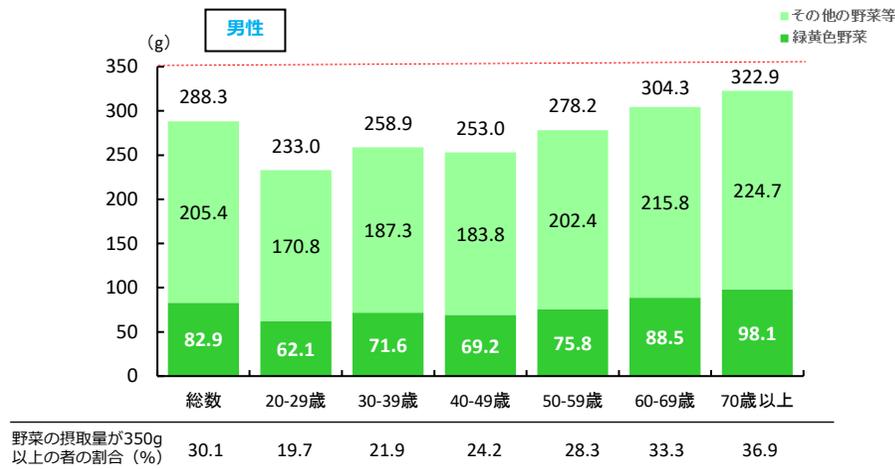
- 主要農産物の消費動向をみると、野菜の消費は減少傾向で推移。
- 健康づくりの指標「健康日本21」における成人1人1日当たりの野菜摂取目標量350gに対し、摂取量の現状は280g程度で約7割の成人が目標に達しておらず、特に20～40歳代で不足が目立っている。

【主要農産物の1人1年当たりの消費動向】

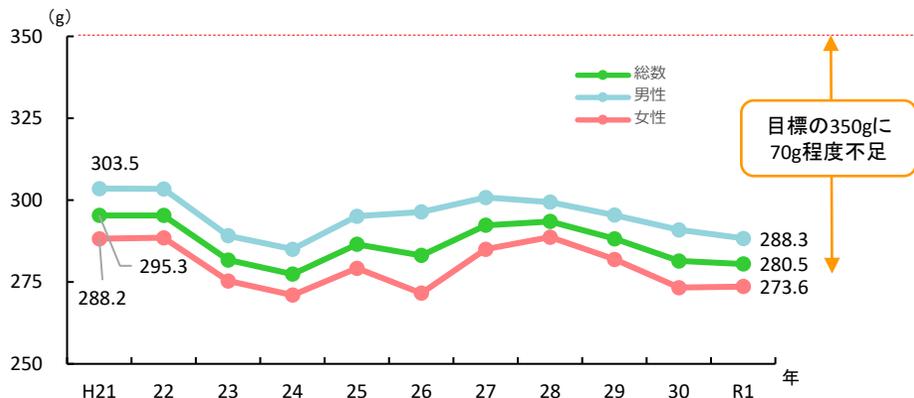


資料：農林水産省「食料需給表」
注：データは供給数量（＝消費者等に到達した食料）であり、実際に摂取された食料の数量ではない。

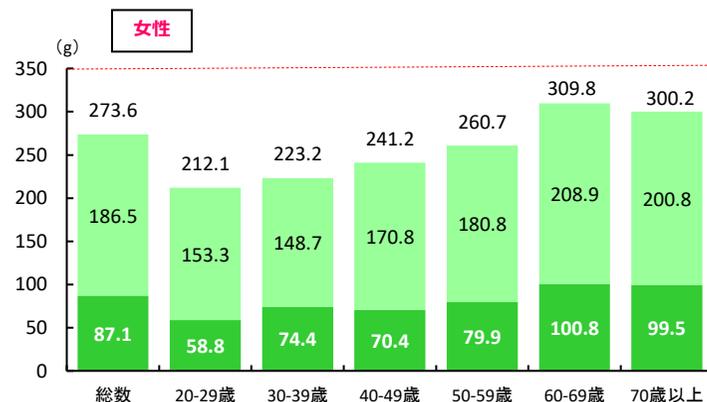
【男女世代別の1人1日当たりの野菜摂取量】



【1人1日当たりの野菜摂取量の推移】



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止
2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物



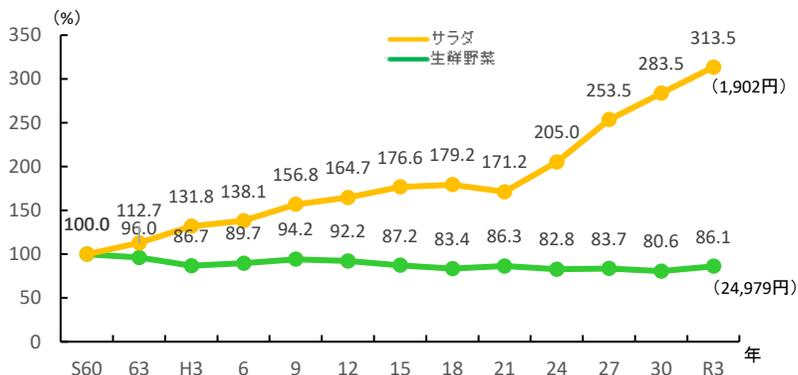
資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（令和元年）
注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び3年は調査中止
2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物

野菜の消費動向

- 家庭での生鮮野菜の購入額が減少する一方で、サラダをはじめとした加工調理品の消費が増加。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、購入額は、外食が大幅に減少する一方で、調理食品が大幅に増加。
- 食に関する志向を見ると、30～60歳代で簡便化志向の割合が高まっている傾向。
- 野菜不足を感じている単身者は、加工食品（市販の野菜ジュース等）やカット野菜を利用したり、中食・外食時に野菜が多いものを選択することで野菜不足を解消したいと考えている割合が高い。

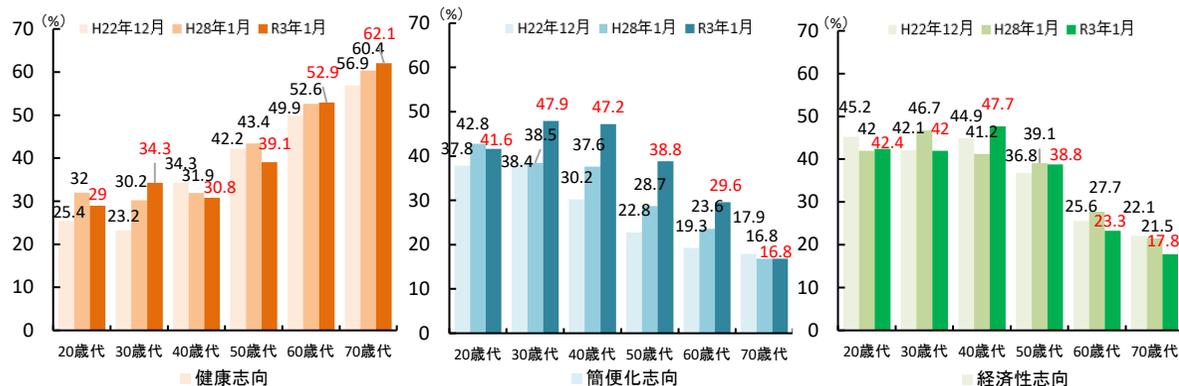
【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】

(※昭和60年=100とした場合)



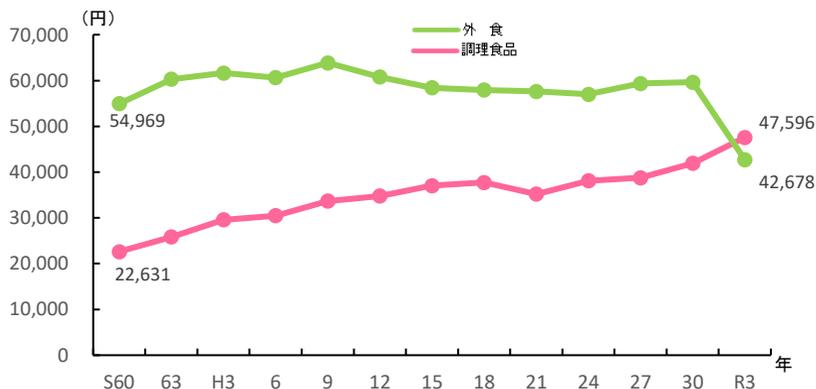
資料：総務省「家計調査」
注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除し、昭和60年を100として算出

【食に関する志向の年代別傾向】



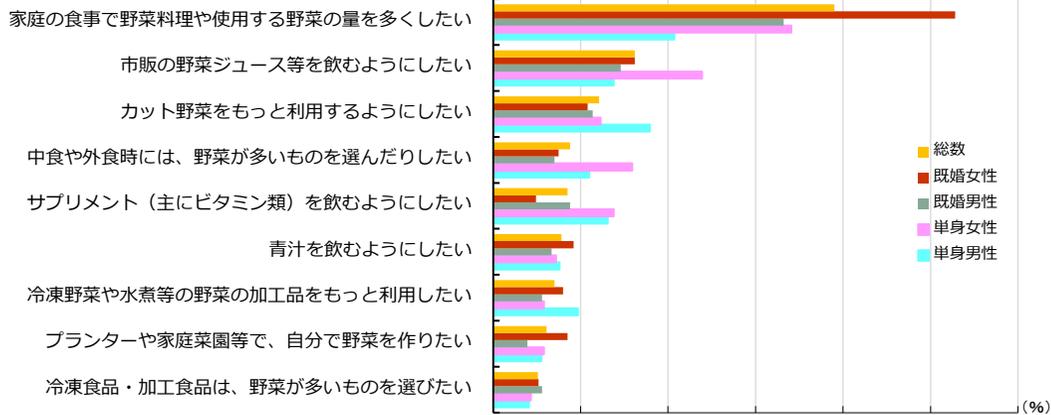
資料：日本政策金融公庫「消費者動向調査」

【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】



資料：総務省「家計調査」
注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除して算出

【野菜不足の解消方法】(※野菜不足だと思う人の解消方法と回答の割合)



資料：一般社団法人J C総研「野菜・果物の消費行動に関する調査結果 - 2016年調査 -」

野菜の消費拡大の取組

- 野菜の消費拡大の取組として、
 - ①企業等と連携して「野菜を食べようプロジェクト」を推進
 - ②昨年8月31日の野菜の日に、若い世代の摂取量を増やすためのWebシンポジウムを開催
 - ③昨年8月中旬～9月末まで、本省職員及び来庁者向けに、野菜摂取状況が把握できる測定機器を省内に設置
 - ④R5年度予算要求として野菜・果実の一般的な特徴の表示に関するマニュアルの普及に向けた取組を実施予定

【野菜を食べようプロジェクト】

企業等との連携強化

消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介など、野菜の消費拡大に向けた取組を実施している企業、飲食店、団体と連携し、情報発信していくことが重要。

「野菜を食べようプロジェクト」の実施

1日当たりの摂取目標（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、お手頃価格となっている時期や栄養価の高い旬の時期など野菜に関する情報や、企業等が行う野菜の消費拡大の取組を発信。野菜サポーターは約250者（一昨年4月：37者）と増加中。

ポスター ロゴマーク



詳細はこちら



【野菜の日（8月31日）Webシンポジウム】

参加無料 「野菜の日（8月31日）」Webシンポジウム

もっと野菜を食べよう!
～若い世代の摂取量を増やすために～
2022年8月31日（水）16:00-18:20

8月31日は、野菜「8(苺)3(サ)1(イ)」の日です。野菜は、ビタミン、ミネラル、食物繊維等が豊富に含まれ、私たちに必要不可欠な食べ物です。しかし、成人1人1日当たりの野菜の摂取量は平均280g程度で、約7割の人が目標の350gに達しておらず、特に20～40歳代で不足が目立っています。

そこで、8月31日の野菜の日に、最新データに基づいた野菜の重要性について基調講演を行うとともに、若い世代の摂取量を増やすための方策等について多様な方々とともに議論し、理解を深めたいと考えています。

今回はスペシャルゲストとして、野菜を中心に農業に取り組んでいる俳優の工藤阿須加さんにもご登壇いただきます。皆様のご参加をお待ちしております。

出演者プロフィール

▼ 基調講演

「日本人の野菜摂取量の現状と課題」

・瀧本 秀英（国立健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研究部長）

▼ 対談

「工藤阿須加が語る 農業を通じて感じること」

・工藤 阿須加（俳優）

・今野 聡（農林水産省 農産局 園芸作物課長）

▼ パネルディスカッション

「若い世代の野菜摂取量を増やすために」

・尾花 明（聖隷浜松病院 眼科部長）

・工藤 阿須加（俳優）

・早乙女 瞳子（味の素㈱ 営業戦略部 戦略推進グループ シニアマネージャー）

・里井 真由美（フードジャーナリスト）

・瀧本 秀英（国立健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研究部長）

・千嶋 純子（足立区 衛生部 こころから健康づくり課長補佐）

（モデレーター）

・野島 夕紀（農林水産省 農産局 園芸流通加工政策室長）

▶開催方法：ZoomによるWeb開催となります。

▶参加登録方法：次のURL又は2次元バーコードから事前に参加登録をお願いいたします。

▶申込締切：8月29日（木）17時 <https://www.contactus.maff.go.jp/form/newsan/nyutu/20220801.html>

※1 アフター参加の申し込みは、お申し込みの締め切り前であってもお申し込みを締め切らせていただきます。

※2 お申し込みによって提供された個人情報は、厳重に管理し、本シンポジウムの運営のみで使用させていただきます。

MAFF

主催：農林水産省

お問い合わせ先

E-mail: ivy@maff.go.jp

詳細はこちら



【野菜摂取量の見える化】

多くの成人は野菜摂取量が不足

約7割の成人が野菜摂取目標量350g/日に達しておらず、必要量を正しく把握できていないことが理由の一つと考えられる。

野菜摂取量の見える化の取組

昨年8月中旬～9月末まで、本省職員及び来庁者向けに、野菜摂取状況が把握できる測定機器を省内に設置し、食生活に適量の野菜を取り入れることが習慣になるような機会を創出。

ベジメータ(株)LLC(ジャパン) ベジチェック (カゴメ(株))



詳細はこちら



【R5年度予算要求】

「健康」志向に対応した栄養素等の情報発信

消費者や量販店から野菜・果実の栄養・機能性成分の情報提供を求める声が多数ある。

栄養素、機能性成分等の情報発信の推進

規制のサンドボックス制度の成果物「野菜・果実の一般的な特徴についての表示に関するマニュアル」の普及に向けた取組を実施予定。

小売店等への研修



店舗でのPOP表示、消費者の理解促進

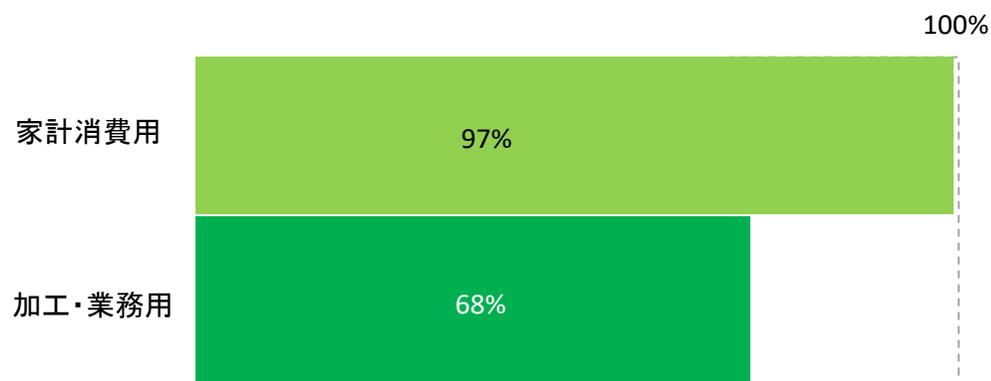
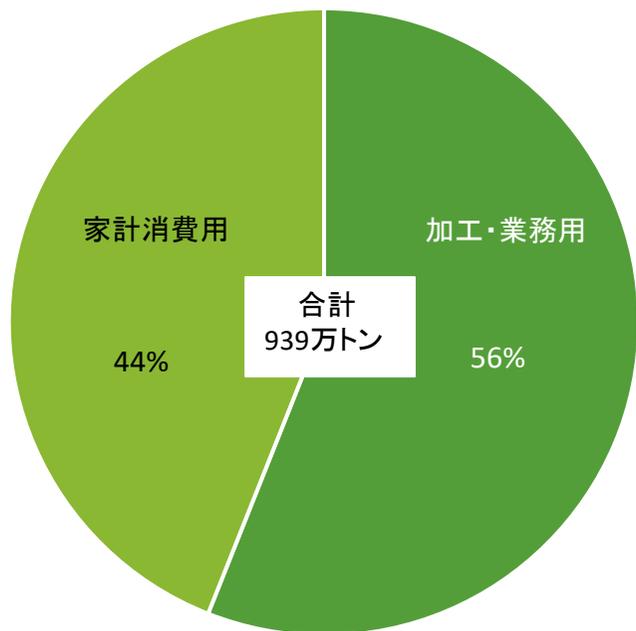


加工・業務用需要の状況

- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用の国産割合はほぼ100%であるが、加工・業務用では7割程度。
- 家計消費用においても、近年、千切りキャベツやミールキットなどが定着し、カット野菜の需要が増加。

【加工・業務用及び家計消費用の国内仕向け量（主要品目）令和2年】

【加工・業務用野菜の国産割合（主要品目）令和2年】



注:主要品目として指定野菜（13品目）を用いて試算
 （キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、
 きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、
 さといも（ばれいしょ除く））

出典：農林政策研究所

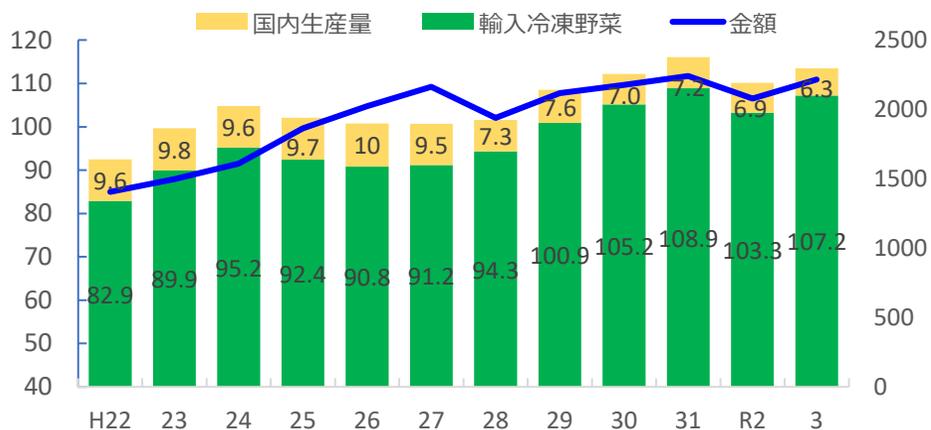
様々なカット野菜や
ミールキットの例



加工・業務用需要の状況

- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は平成24年に流通量が100万トンを突破して以降増加傾向にあるものの、国産は1割程度にとどまっている。
- コロナ禍を契機として、家計消費用の冷凍食品も増加しており、スーパーだけでなく百貨店においても冷凍食品の売場が拡大し、高級価格帯のラインナップも出てくるなど新たな動き。
- 国内の市場規模は人口減少や高齢化に伴い縮小傾向となり、2040年には生鮮食品への支出額は75%程度に減少する一方、加工食品への支出は共働きなどの一層の進展等により一人当たり支出額は増加する見込み。このように、将来的には、生鮮野菜の売場が縮小し、カット野菜や惣菜、冷凍食品売場が拡大していくことから、これら市場の動向に応じた生産・供給体制の整備が必要。

【冷凍野菜の国内流通量と金額の推移】



【最近の冷凍食品に係るトピック】

大手小売	千葉県浦安市に国内最大級となる冷凍食品売場の新業態をオープン。各メーカーの定番品だけでなく、全国のご当地冷凍食品等約1500品目をラインナップ。
大手百貨店	高価格帯の冷凍惣菜専用売場を開設。50を超えるブランドの約350商品を展開。
冷凍食品専門店	2016年に1号店をオープンし、現在首都圏に計14店舗まで拡大。
外食チェーン	冷凍商品の自動販売機により店舗と同じたっぴりの国産野菜を使ったちゃんぽんを24時間いつでも購入可能。
ホテル業界	ホテルで味わえる料理を冷凍食品として商品化。ホテルの料理を自宅でも楽しめると好評。

○食料支出総額 (単位: %)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	100	101	100	100	99	98
生鮮食品	100	97	91	85	80	75
加工食品	100	103	105	107	109	111
外食	100	102	100	99	97	95

○一人当たり食料支出額 (単位: %)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	100	103	105	108	112	116
生鮮食品	100	99	95	93	91	89
加工食品	100	105	110	117	124	132
外食	100	104	106	108	110	113

資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計」（2019年版）